

ジェイシフ

JSHIF

齋藤会長 年頭所感

第32回定時総会・第83回理事会

第25回シンポジウム

第8回スポーツ振興賞

SPORTEC2020セミナー

SPORTEC2020のスポ団連展示状況

2021.2
NO.67

公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会





2021年1月吉日
公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会
代表理事・会長 斎藤敏一

年頭所感

2021年の新春を迎え皆様ともどもお慶び申し上げます。

昨年は、新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延でスポーツ健康産業はもとより、各業種の産業界は大きなダメージを受けました。感染症の拡大は未だに収束がつかない状況にあり、現在は、感染を予防しながら日常生活を送るwithコロナの時代に入っております。日々、感染防止対策を取って人々の健康維持・増進に留意し、この困難な状況を契機として各産業がこれまで以上に発展することが期待されます。

本年は、1年延期した東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催されます。世界のアスリートの皆様のご活躍とご健闘が期待されます。翌2022年にはワールドマスターズゲームズ2021関西が開催される予定です。スポーツには、楽しみや感動をもたらす、夢を育み、健康、文化、経済を発展させる大きな力があります。

健康産業では、企業が社員とその家族の健康管理、健康の維持増進に努め、労働生産性と企業価値を向上させております。健康づくりの取り組みが、省庁の垣根を越えて進められております。スポーツ庁ではターゲット別運動・スポーツを通じた高齢者向け健康二次被害予防ガイドラインを公表し、スポーツの実施を啓発しております。厚生労働省では、国民健康づくり運動（健康日本21（第二次））として、個人の生活習慣の改善と社会環境の整備の両面から健康寿命の延伸と健康格差の縮小に取り組んでおります。経済産業省では、日本健康会議と共同で健康経営を企業文化として定着させることを目的に健康経営優良法人認定制度を設け、健康経営の顕彰制度を積極的に推進しております。

昨年は新型コロナウイルス感染症のためにリアルなスポー

ツ大会の多くが中止を余儀なくされました。本年は感染防止対策を取って多くのスポーツ大会が開催されることを期待しております。スポーツや運動で身体を動かすことによって、心臓や脳は活性化します。楽しんで運動することこそが健康への最良の道です。

本連合会は、昨年12月に第8回スポーツ振興賞の表彰式を実施しました。スポーツや障がい者スポーツを通じて健康づくりをし、ツーリズムや産業振興、地域振興（まちづくり）に大きく貢献したと認められる団体・企業を顕彰するものです。応募総数32件の中から最も優れた作品にスポーツ振興大賞及びスポーツ振興賞としてスポーツ庁長官賞、観光庁長官賞、経済産業省商務・サービス審議官賞、日本商工会議所奨励賞、日本スポーツツーリズム推進機構会長賞及びスポーツ健康産業団体連合会会長賞の計7点の授賞を行いました。

さらに、年々盛会となっている日本最大のスポーツ・健康関連産業展示会「SPORTEC 2020」の12月開催に特別協力団体として参加しました。本連合会は、特設ブースを設け、事業概要、第8回スポーツ振興賞の受賞者・応募者を来場者にアピールいたしました。また、スポーツ人口の拡大とスポーツ健康産業の一層の振興を図るために、シンポジウム「ポスト東京2020オリンピック・パラリンピックの行方」とセミナー「生涯現役社会の実現に向けたヘルスケア産業政策について」を開催しました。

本年も事業計画に掲げた事業の実現を図り、スポーツ人口の拡大を図るためにスポーツの振興はもとよりスポーツ健康産業の一層の発展に努めてまいります。皆様の益々のご発展とご活躍をお祈りし年頭の挨拶といたします。

第83回 理事会

令和2年6月3日（火）、東京都千代田区の弘済会館で第83回理事会が開催された。出席は、本人出席が12名で理事総数22名の2分の1以上の出席があるため理事会は有効に成立。斎藤会長が議長に指名された。

議長は出席者に謝辞を述べ、平成31年度事業が無事終了したことを報告した。併せて平成31年度事業報告及び平成31年度決算報告について十分な審議にあたっての協力をお願いした。また、平成30年度までは3年連続での黒字であったが、本年

度は残念ながら若干の赤字（323千円）となった。正味財産は1千万円強。

本連合会の令和2年度事業の機軸を、①シンポジウム、情報交換会、②スポーツ振興賞、③スポルテックセミナー事業、④調査研究事業の4事業としている旨の挨拶があった。

代表理事及び業務執行理事の職務の執行状況報告及び退会会員の報告（1団体・11社）がなされた後に、引き続き審議に入り、平成31年度事業報告書（案）及び平成31年度決算報告書（案）承認の件が審議され、全ての議案が承認となり、第83回理事会は終了した。

第32回 定時総会

令和2年6月19日(金)、東京都千代田区の弘済会館で第32回定時総会が開催された。会員代表者、代理出席及び委任状を含めた18名が出席。総会構成員(22名)過半数の出席で定時総会は有効に成立。

議長の斎藤会長が謝辞を述べ、平成31年度事業が無事終了したことを報告。令和2年度事業計画の事業実施にあたっての協力をお願いした。挨拶の中で、新型コロナウイルス感染症が全世界に拡大していることから、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会が1年延期されたことを始め、全国的なスポー

ツ大会のほとんどが延期、中止を余儀なくされたこと、また新型コロナウイルス感染症の拡大は、我が国の製造業・流通業・飲食業・観光産業・スポーツ産業及び学校等に甚大な影響を与えており、景気指数は5ヶ月連続で低迷し、リーマン危機以来の低水準にあり、一日も早く経済活動や日常生活が通常の常態に戻ることを祈るばかりであるとの説明があった。議事録署名人の選出後、板垣専務理事から令和2年度事業計画書及び令和2年度収支予算書の報告がなされた後、議事に入り、平成31年度事業報告書(案)、平成31年度決算報告書(案)及び定款の一部変更[入会金及び会費](案)承認の件が審議され、全て可決承認された。

平成31年度 事業活動概要

■事業部会

- 「第23回シンポジウム」
- 「第24回シンポジウム(中止)」
- 「情報交換会」
- 「第7回スポーツ振興賞」

■イベント推進部会セミナー分科会

- 「SPORTEC2019特別協力」

■地域スポーツ振興部会

- 「市民生涯スポーツ大祭」※本年度は休止

■広報宣伝・調査部会

- 「機関誌JSHIF66号の発行」

■その他の事業

- 「生涯スポーツ・体力づくり全国会議2020」
- 「日本スポーツ産業学会への支援」他

令和2年度 事業計画

■事業部会

- 「シンポジウム」
- 「情報交換会」
- 「第8回スポーツ振興賞」

■イベント推進部会セミナー分科会

- 「SPORTEC2020特別協力」

■広報宣伝・調査部会

- 「機関誌JSHIF67号の発行」「調査研究事業」

■その他の事業

- 「生涯スポーツ・体力づくり全国会議2021」
- 「日本スポーツ産業学会への支援」他

役員名簿 (令和2年6月23日現在)

| | 役員名 | 役員氏名 | 勤務 | 団体/会社名 | 役職 |
|--------|------|-------|-----|-------------------------|---------------|
| 代表理事 | 会長 | 斎藤 敏一 | 非常勤 | 株式会社ルネサンス | 代表取締役会長 |
| 業務執行理事 | 副会長 | 岩井 大助 | 非常勤 | 株式会社エバニュー | 代表取締役社長 |
| 業務執行理事 | 副会長 | 佐々木 剛 | 非常勤 | スポルテック株式会社 | 代表取締役 |
| 業務執行理事 | 副会長 | 原田 宗彦 | 非常勤 | 早稲田大学 | 教授 |
| 業務執行理事 | 専務理事 | 板垣 勝男 | 常勤 | 公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会 | |
| | 理事 | 大石 順一 | 非常勤 | 一般社団法人日本ゴルフ場経営者協会 | 専務理事 |
| | 理事 | 大谷 聡 | 非常勤 | 株式会社JTB | 地域交流事業推進部部長 |
| | 理事 | 尾山 基 | 非常勤 | 株式会社アシックス | 代表取締役会長CEO |
| | 理事 | 加藤 昌治 | 非常勤 | ミズノ株式会社 | 代表取締役専務執行役員 |
| | 理事 | 川西 太士 | 非常勤 | 株式会社博報堂 | TOKYO2020推進室長 |
| | 理事 | 蓋 孝 | 非常勤 | 一般社団法人日本ゴルフ用品協会 | 専務理事 |
| | 理事 | 栗山 雅則 | 非常勤 | 公益社団法人日本テニス事業協会 | 副会長 |
| | 理事 | 下光 輝一 | 非常勤 | 公益財団法人健康・体力づくり事業財団 | 理事長 |
| | 理事 | 丁野 朗 | 非常勤 | 東洋大学大学院 | 客員教授 |
| | 理事 | 杖崎 洋 | 非常勤 | 一般社団法人日本フィットネス産業協会 | 専務理事 |
| | 理事 | 中里 則彦 | 非常勤 | 公益社団法人日本ボウリング場協会 | 会長 |
| | 理事 | 野川 春夫 | 非常勤 | 公益財団法人日本スポーツクラブ協会/順天堂大学 | 理事長/特任教授 |
| | 理事 | 久岡公一郎 | 非常勤 | 株式会社東京ドーム | 常務執行役員 |
| | 理事 | 増本 岳 | 非常勤 | 株式会社カーブスホールディングス | 代表取締役社長 |
| | 理事 | 山中 祥弘 | 非常勤 | ハリウッド大学院大学 | 学長 |
| | 理事 | 渡邊磨由子 | 非常勤 | 株式会社電通 | 事業共創局部長 |
| | 理事 | 渡邊 光康 | 非常勤 | 公益財団法人大崎企業スポーツ事業研究助成財団 | 理事 |
| | 監事 | 小坂 勉 | 非常勤 | 千葉・小坂会計事務所 | 税理士 |
| | 監事 | 橋本眞理子 | 非常勤 | NPO法人日本ホスピタリティ推進協会 | 専務理事 |

※専務理事 板垣 勝男 最終官歴 経済産業省関東経済産業局総務企画部次長

ポスト東京2020 オリンピック・パラリンピックの行方

新型コロナウイルスの感染症拡大の影響を受けて、2021年に開催を延期した東京オリンピック・パラリンピック競技大会（以下、東京オリ・パラ）。スポーツで最大・最高の競技大会であるが、開催において重要なのが開催後のレガシーだ。今大会ではソフト面のレガシーも期待されており、経済・社会／文化・環境のバランスを重視する持続可能性が重要な指針となってきている。本シンポジウムでは、東京2020の開催後に想定される様々な課題などについて、各分野の有識者に自由に語っていただいた。

※令和2年11月24日（火）、弘済会館（東京都千代田区）にて開催。



コーディネーター

東海大学体育学部 講師

押見大地 氏

パネリスト

一般社団法人日本旅行業協会 部長
Go Toトラベル事務局 事務局次長

大谷 聡 氏

東海大学体育学部 准教授

大津克哉 氏

冬季パラリンピック アルペンスキー金メダリスト/
電通パブリックリレーションズ/
株式会社オリンピック・パラリンピック部
プロジェクト・マネージャー

大日方邦子 氏

東洋大学大学院 客員教授

丁野 朗 氏

シンポジウムは、スポーツイベントの社会効果について研究している押見氏の挨拶から始まった。同氏はイベントの成功要因として「まず住民が幸せになることで、イベントを愛し、サポートしてくれる雰囲気醸成することが大切」と言い、そのためにも、特に反感をもたれやすいコストについては抑えることが必要だと指摘した。東京オリ・パラにおいては既存施設を最大活用することでその実現に取り組んでいるが、この点は引き続き、我々国民が意識高くチェックしていくことが必要だろう。

大谷氏はwithコロナにおける旅のスタイルを紹介。「受け入れ側はしっかりと感染予防を徹底し、安心・安全の環境を提供する、旅行する側はマスク着用や公共の場では会話を控えるなど、エチケットを守る。これを新しい旅のスタイルとして受け入れていくことが必要だと考えています」と述べ、双方が感染予防に対して意識高く取り組んでいくことの大切さを語った。

3人目の大津氏は、“環境問題に対するスポーツがもつ影響力”について取り上げた。

「『最近、野球における環境活動が増えているが、なぜなのか？ 野球と環境は全然関係ないのに』という投稿が実際にあるように、人々の間ではスポーツと環境問題がリンクしていないのが現実。もっといえば、『排気ガスが有害なのはわかっているけれど…』と、“自分事”として捉えられていないことが、環境問題の解決が進まない1つの要因」

そのようななかで、環境問題に敏感な人々として同氏が挙げたのが、アスリートやスポーツ愛好者だ。スポーツをす

るならばだれだって空気や水がきれいなところで行いたいからである。スポーツの現場では、スポーツ選手がロールモデルとなり環境保全について発信していこうという流れが強まっている。

続いて登壇したのは、1998年の長野大会にて、冬季パラリンピックにおける日本人初となる金メダリストとなった大日方氏。初めて金メダルを獲得したとき、同氏は、それまで一般的であった社会面ではなく、スポーツ欄に掲載してほしいと新聞社にお願いしたと言ひ、「それが実現したときの効果は絶大だった」と語る。

「街で車椅子に乗っていても、私がスポーツの話をして、違和感なく捉えてもらえるようになるなど、大きな変化を感じました」

それでも、どうしても“オリンピック”が注目されがちになるなか、2020年の東京大会に向けては、政府が「オリ・パラ」という言葉を広めようと積極的に取り組んでいることや、テレビCMや広告でも障がい者アスリートが起用されたことで、パラリンピックへの認知度が少しずつ高まってきている。車いすでも通りやすい道を記した地図の作成や、実現にはまだ先となりそうだが、車いす用のスペースが用意された新幹線の検討なども進められている。

そうしたなかであって、大日方氏は特に大事なこととして次のことを挙げた。

「一番大切なのは、“心のバリアフリー”です。自分とは異なる人がいるのだということをきちんと理解して、どう行動に移すかが非常に重要。障がいがある人＝健常者のように動けない人、という考えではなく、障がい者は工夫の達人と捉えてほしいです。実際、アスリートたちは様々な工夫と努力でとてつもない結果を出せることを証明してくれています。パラリンピックをきっかけにだれもが暮らしやすい社会づくりにつながることを願っています」

最後に登壇した丁野氏は、文化観光について紹介。「これまで、各地にある文化財などは、地域の人々が保全してきましたが、人口の減少などで地域に力がなくなるにつれ、減少傾向にあります。これからは文化財を活かした取り組みが必要」と述べ、有形・無形の文化財を、国内だけでなく海外へも発信していくことの重要性をアピールした。

様々な取り組みの効果が早く表れるよう、新型コロナウイルスが収束し、国内・海外からまた多くの人々が各地を訪れ、日本が活性化していくことを願いたい。

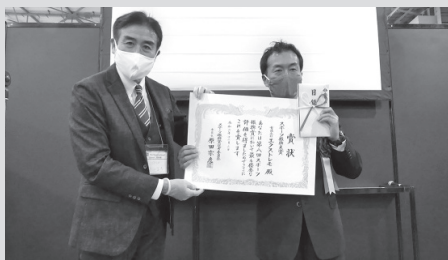
第8回 スポーツ振興賞

スポーツや障がい者スポーツを通じて健康づくりをし、ツーリズムや産業振興、地域振興(まちづくり)に大きく貢献した団体・グループ・企業を表彰する「第8回スポーツ振興賞」の授賞式が去る12月2日(水) SPORTEC2020の展示会場(東京ビッグサイト青海展示棟)で行われた。スポーツ振興賞は前身の「地域・スポーツ振興賞」(平成20年度創設)を一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構[JSTA]と共同で実施するために、平成24年度にスポーツ振興賞に発展的に改称したものである。本連合会の選考委員会で慎重・厳正に審議し、応募総数32件の作品の中から最も優れた作品に「スポーツ振興大賞」1点、「スポーツ振興賞」としてスポーツ庁長官賞1点、観光庁長官賞1点、経済産業省商務・サービス審議官賞1点、日本商工会議所奨励賞1点、日本スポーツツーリズム

推進機構会長賞1点及びスポーツ健康産業団体連合会会長賞の1点を授与。また、各受賞者からそれぞれの事業の成果について発表が行われた。



スポーツ振興大賞



作品名

“三密を避けた”冒険レース
ありのままの自然を活用した、アドベンチャーレースを全国で展開

応募者

有限会社エクストレモ(東京都墨田区)

スポーツ振興賞

スポーツ庁 長官賞



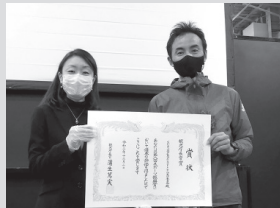
作品名

防災スポーツ～スポーツを通じて
楽しく学ぶ防災学習プログラム

応募者

株式会社シンク(東京都千代田区)

観光庁 長官賞



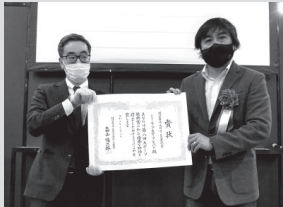
作品名

瀬戸内海に浮かぶ本州西端の
宝島「くだまつ笠戸島アイランド
トレイル」

応募者

くだまつ笠戸島アイランド
トレイル実行委員会
(山口県下松市)

経済産業省 商務・サービス審議官賞



作品名

-Withコロナ時代に適応した
サイクルツーリズムの新しい形-
次世代観光サイクリングMAP
アプリ「ツール・ド」

応募者

一般社団法人ルーツ・スポーツ・
ジャパン(東京都新宿区)

日本商工会議所 奨励賞



作品名

有馬-六甲 Virtual Ride Race

応募者

有馬-六甲 Virtual Ride Race
実行委員会(兵庫県神戸市)

一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構 会長賞



作品名

BOSO(房総×防草)草刈サミット
～スポーツ×草刈で地域課題解決
プロジェクト～

応募者

一般社団法人ウェルネススポーツ
鴨川(千葉県鴨川市)

公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会 会長賞



作品名

国際バスケットボール連盟 正式競
技3人制バスケットボール「3x3」
宇都宮市でクラブチーム世界一最終
決定戦またオリンピック出場国発表記
念イベントを同時開催

応募者

FIBA 3x3 World Tour Utsunomiya
Final 2019 実行委員会(栃木県宇
都宮市)

生涯現役社会の実現に向けた ヘルスケア産業政策について

人生100年時代の到来が世界に先駆けて間近に迫っている一方で、高齢者の体力・運動能力が今の70代前半と14年前の60代後半と同程度であることや70歳以降も就業を望む者の割合が8割にのぼるといった報告があるなど、高齢者像も変化しつつある。経済産業省でも、公的保険外の健康・医療関連産業の活性化や公的保険サービスとの連携強化による「予防・進行抑制・共生型の健康・医療システム」の構築を目指しており、健康長寿社会の形成に資する「職域・地域・個人の健康投資の促進」や「適正なサービス提供のための環境整備」などの施策を行っている。さらに、新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえた「新たな生活様式」が定着していくなか、今まで以上に予防・健康づくりを意識した取り組みが必要となる状況にある。これらをはじめとした、ヘルスケア産業をとりまく最新の状況、経済産業省が進めるヘルスケア関連施策の狙いや近況について、丸山晴生氏に紹介いただいた。

※令和2年12月2日(水)、東京ビッグサイト青海展示棟(東京都江東区)にて開催。

講師

経済産業省 商務・サービスグループ
ヘルスケア産業課 課長補佐

丸山晴生 氏

超高齢化社会へ突入 現役世代を増やすことが鍵

日本で進む少子高齢化や医療費・介護費の増大など様々な社会の変化がある中、ヘルスケア産業の創出や活性化を通じた様々な取り組みを進めている経済産業省ヘルスケア産業課。丸山氏は、様々なフィットネスやスポーツに関するイベントにて、その取り組み内容をわかりやすく解説。本講演でも、どのような課題に対して、どのようなアイデアで取り組もうとしているのか、また期待する効果について、丁寧に紹介してくれた。

冒頭、丸山氏は日本がこれから超高齢化社会に突入するなか、そもそもの「高齢者像」が変わりつつあると述べた。

「文部科学省が行っている体力テストのスコアによると、平成13年の65～69歳のスコアは、平成27年時点だと70～74歳のスコアと同じです。要するに若返っているのです。ここで、皆さんは漫画・アニメの『サザエさん』に出てくるキャラクターの磯野波平さんは年齢が54歳という設定だということをご存知でしたか？ 昭和の時代の54歳はあのようなイメージだったのでしょうが、今の54歳のイメージと違うと感じる方が多いのではないのでしょうか。昔と今の高齢者像は違うのです。いきいきと働ける方をこれからも増やしていくことが、日本には必要です」

戦後間もないころまでは65歳以上の層より若年世代のほうが多くいたが、バブルが崩壊したころより徐々に65歳以上の年齢層が増加。現役世代の比率が小さくなってきている。日本の社会保障制度はバブル崩壊前に設計されているため現役世代が高齢世代を支える仕組みとなっており、その維持が難しくなっているのだ。このままでは、65歳以上の方1人に対し、現役世代1人が支えるという厳しい状況がくることが予想される。しかし、既述のように元気な高齢者が増えてきているため、74歳までは現役世代

と考へ、これからは“75歳以上を支えよう”と考えれば状況はずいぶん変わってくる。

「65歳以上でも現役であると述べると、『生涯働け』と言われているようで不快に思う方もいるかもしれませんが、仕事がある方というのはない方に比べて自立度が高い傾向にあります。働くことで生活にもメリハリが出て、健康維持にもつながっていくと考えられます」

年齢を重ねてもいきいきと働くことが本人の健康に寄与し、健康であれば幸せを享受できる場面も増えるだろう。そのことが日本の課題解決にもつながっていくとなれば、一人ひとりが日ごろから健康を意識することがいかに大切であるかがわかる。

業界自主ガイドライン作成により 製品・サービスの品質を担保

経済産業省では、年齢を重ねても健康でいきいきと活動できる人々を増やすための具体的な施策として、健康経営の普及・推進、新しいヘルスケアサービスの創出およびサービス品質の確保などに取り組んでいる。前者については、経営視点から従業員が健康的に働ける環境づくりを進めることによって、従業員の活力や生産性を向上させる等の“健康経営”のメリットをきちんと提示することで、企業が進んで取り組んでくれるような流れをつくりたいと考えている。後者においては、医療・介護の世界との境目付近やその外側である公的保険外に存在する様々な分野において、各地域の課題を解決するサービスをいかにして創出していくかについて、議論が進められているところだ。なお、新たなサービスが生まれ、存在しているなかで、その安全性や理論に疑問があるものが含まれているのも事実。サービスの品質を担保する重要性が増してきているため、同省では、昨年4月に『ヘルスケアサービスガイドライン等のあり方』を公表。同レポートに沿って各業界がガイドラインをつくり、そのルールに則ったサービスが広まることで消費者が安心して購入・利用できる商品・サービスづくりにつながると考えた。

「自分たちの製品やサービスで“売り”とするものについては、数値であればどういう分析をした結果なのか、またどういう学会で認められた理論なのかなど、きちんと客観的



ヘルスケア産業の取り組みをわかりやすく解説してくれる丸山晴生氏



国の動きを知ろうと、会場には多くの参加者の姿があった

な根拠を示すことを促しています。また、ヘルスケアサービスは継続的に利用してもらってこそ意味があるわけですから、継続的に提供できる仕組みを整えていただくことや、もし途中で事業をたたむことになった場合にどうするのか、あらかじめ消費者へ説明しておくなど、消費者に対する対応についても盛り込んでいます」

これが実現すれば、一定水準に届かないサービスは自然と淘汰されることになるだろう。すでにフィットネス業界においても、同レポートに基づき一般社団法人日本フィットネス産業協会が策定した『FIA加盟企業施設認証制度』によってフィットネス関連施設の安心と安全に見える化するなど、取り組みが始まっている。

そのほか、ヘルスケアサービスの創出に向けて経済産業省では2019年7月に「Healthcare Innovation Hub(ヘルスケアイノベーションハブ:通称イノハブ)」というワンストップ相談窓口も設置。ヘルスケアベンチャー企業等から寄せられる、自社に不足するノウハウや提携先を探したい、有識者から意見を聞きたいなどの相談に対応している。

同サービスを利用したい企業は、まずイノハブ事務局にメールで相談内容を送る。そして、電話等ですり合わせを行った後、相談内容に応じてイノハブに登録している専門家からアドバイスをもらえたり、支援団体を見つけられたりする仕組みだ。支援団体には地方自治体もあり、実際に自治体とマッチングした事例もある。関心のある企業はぜひ検索してみるとよいだろう。

医療機関とクラブが連携 個々に合った運動プログラムを提供

ヘルスケア産業課では、「ヘルスケアサービス社会実装支援事業」として、事業の補助なども行っている。その概要と、実際に採択された長野県松本市における、医療機関がフィットネスクラブと連携し利用者に向けた運動プログラムを提供するサービスモデルについて、同課の高木花鈴氏が紹介してくれた。同モデルでは、医療機関とフィット

ネスクラブのほか、利用者を医療機関に紹介する役割として、企業や地域のかかりつけ医、保険者、自治体などが連携。参加者の募集やフィールドの提供等で、そのほかにも多数の業種が連携している。同モデルの対象は、運動して健康になりたいが、どのような運動をどれくらいやったらよいかかわからないという人々。これまで、医療機関とフィットネスクラブの連携ができていなかったことにより、地域住民が体力の低下などに不安を感じ医療機関を受診しても、そこでのデータをもとにフィットネスクラブに行く流れにはなりにくかった。結果、自己判断で不適切な運動を行ってしまうなどの課題解決に向け、様々な分野が連携して取り組もうとする点が採択のポイントとなった。

実際のサービスは次のようなものだ。まず、企業や地域のかかりつけ医、自治体が利用者を医療機関に紹介すると、そこで利用者の体力や身体機能、運動リスクの評価を行う。さらに理学療法士による体力測定、運動指導のほか、管理栄養士による食事指導も行われる。理学療法士による体力測定においては、バランス能力や、筋力、持久力などについてもチェックする。これらの結果に基づき利用者に向けた運動プランおよび、安全に運動できる負荷が導き出され、それに基づいて最適なフィットネスクラブを紹介する。さらに、一般的にフィットネスクラブの継続が難しくなる3ヶ月目ごろに医療機関がフォローアップを行うなど、細部にわたり配慮されている。

「医療機関から様々な専門的な知識をフィットネスクラブに提供することでトレーナーの知識が増えれば、優秀なトレーナーの育成にもつながるはずです。そのようなトレーナーは利用者の些細な変化にも気づくことができ、何か問題を感じれば、今度は医療機関の受診へスムーズにつなげることもできると思います」(高木氏)

様々な方向からヘルスケアサービスの支援に取り組む経済産業省。それぞれの成功事例が蓄積されていけば、安全・安心なサービスの創出および利用の増加がさらに加速していきそうだ。

スポ団連及び各社の出展ブース

SPORTEC2020展示会場内に特設のブースを設け、本連合会の事業概要やスポーツ振興賞の応募者、受賞者のパネルを展示し、来場者や関係者に本連合会へ勧誘するとともに事業の実績やスポーツ振興賞の案内・受賞者のアピールなどを行った。3日間の来場者数は25,634名と減少。また一般の参加者を交えたデモンストレーションもなかったため、静かなイベントとなった。来年はかつての賑わいが戻ることを期待したい。

公益社団法人 スポーツ健康産業団体連合会
JAPAN SPORTS HEALTH INDUSTRIES FEDERATION (JSHIF)

スポーツ健康産業団体連合会は、スポーツ・健康産業に関わる協会・団体により組織された業界団体です。

事業内容

スポーツ健康産業の振興事業

- ① 調査研究・各機関への提言
- ② イベントの開催・協力 (SPORTEC特別協力団体)
- ③ シンポジウム、情報交換会の開催
- ④ スポーツ振興賞の授賞事業
- ⑤ その他スポーツ・健康産業発展に関する業務

会員企業一覧

団体会員 (公財)大崎企業スポーツ事業研究助成財団、(一社)日本ゴルフ場経営者協会、(一社)日本スポーツ用品工業協会、(公社)日本テニス事業協会、(公社)日本バブルゴルフ協会、(一社)日本フィットネス産業協会、(公社)日本ボウリング協会、(NPO)日本ホスピタリティ推進協会

企業会員 (株)アックス、(株)Sports Management、(株)エニコー、(株)カプセルホテルディングス、(株)JTB、スバルテック(株)、セト(株)、(株)東通、(株)東田ドム、(株)イシ、(株)情報基、ミズ(株)、(株)ルネサンス

賛助会員 赤ウエ印刷(株)、(株)ローザ

ブースに展示したスポ団連のパネル



オープン前の受付の様子。入口では体温測定や手指の消毒を徹底



スポ団連の展示ブース。受賞内容のパネルを展示



新しくスポーツ庁長官に就任した室伏広治氏も来場



参加者を募っての盛大なデモンストレーションは行われなかったが、セミナーは充実していた

事前予告

第26回シンポジウム

「スポーツ実施率の向上を目指して(仮題)ー第8回スポーツ振興賞受賞者の受賞事業の発表ー」
期日:令和3年3月10日(水) 場所:弘済会館 東京都千代田区

JSHIF2021.2 No.67

発行 **公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会**
Japan Sports Health Industries Federation
〒106-0032 東京都港区六本木6-2-33
六本木ヒルズノースタワーアネックス3階
Tel: 03-6434-9510 Fax:03-6434-9511
ホームページアドレス <https://www.jsif.or.jp/>

発行日 2021年2月15日

発行責任者 広報宣伝・調査部会 部会長 中里則彦

編集協力 株式会社クラブビジネスジャパン

